

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	テレビ難視聴地域解消事業			事業コード	1953
担当課等	所属名	市民部 市民活動推進課		担当係名	
	課長名	市民部 市民活動推進課	担当者名	伊藤 ひとみ	電話番号 2116

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード 3	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード 1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 8目 通信対策事業(006-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 平成4年度～)	
事務事業の概要	自然的要因によるテレビ難視聴地域解消を目的として、テレビ共同受信施設組合または一般放送事業者が共同受信施設を設置する事業及びテレビ共同受信施設組合がケーブルテレビに加入して共同して受信する事業を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。 また、地上デジタル放送への完全移行に伴い、山間部等の地形に起因する難視聴地区に対し、共同受信施設の地上デジタルテレビ放送対応に係る改修や共同受信施設の新設に要する経費に対し、補助金を交付する。					
根拠法令等	盛岡市テレビ難視聴地域解消事業補助金交付要綱、盛岡市デジタル共聴施設整備事業補助金交付要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成3年にめんこいテレビが開局された際、テレビ中継局の設置に対し補助金を交付することとしたもの。また、地上デジタルテレビ放送対応施設の整備に係る補助は、平成22年度から開始している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
通信事業者から、地上デジタルテレビ放送中継局の整備に係る補助を求める要望が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
予定されているテレビジョン放送完全デジタル化移行に伴い、既存の難視聴解消施設の中には設備の更新や増設が必要になること、新たに共同受信施設の整備が必要となる地区が見込まれるため、平成22年度より盛岡市デジタル共聴施設整備事業補助金交付要綱により、施設のデジタル化対策を推進する。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	自然的要因による難視聴地域居住の市民及び一般放送事業者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 自然的要因による難視聴地域居住の世帯数	単位	世帯
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) テレビ共同受信施設組合が行った地上デジタルテレビ放送対応施設への改修に要する経費に対して補助金を交付した。 放送事業者が行った地上デジタルテレビ放送中継局の整備に要する経費に対して補助金を交付した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) テレビ共同受信施設組合が、地上デジタルテレビ放送対応施設への改修を行う場合及び新たに地上デジタルテレビ放送対応施設を設置する経費に対し、補助金を交付する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 補助金交付件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	山間地等の自然的地形要因に係るテレビの難視聴の解消を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 事業により難視聴が解消した世帯数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	世帯
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	コミュニティ活動に参加する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	コミュニティ活動参加者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	自然的要因による難視聴地域居住の世帯数	世帯	0	0	0	2,559	2,559	2,559	24年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	補助金交付件数	件	0	0	0	15	13	13	24年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	事業により難視聴が解消した世帯数	世帯	0	0	0	761	850	930	24年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	36,721	20,216	46,226	46,226	*****
財源 内訳	④国	千円			32,184	11,603	37,282	37,282	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	4,537	8,613	8,944	8,944	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	0	0	36,721	20,216	46,226	46,226	*****
	延べ業務時間数	時間				530	940	940	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	0	0	2,120	3,760	3,760	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	0	0	36,721	22,336	49,986	49,986	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 地上デジタル放送に対応した難視聴解消施策により、アナログ波停波以後も継続して受信状況の改善を図る。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 補助事業を実施するにあたり、市の費用負担分の財源確保が難しい。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		自然的要因によるテレビ難視聴地域解消を目的として、テレビ共同受信施設組合または一般放送事業者が共同受信施設を設置する事業及びテレビ共同受信施設組合がケーブルテレビに加入して共同受信する事業を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付してきた。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		
	☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 東日本大震災の影響で2011年7月の地上アナログ放送廃止が延期されるが、引き続き難視聴解消に努める必要がある。		